Pleurotus eryngii (Dcex Fr.) Quel.	チクマッシュE-50	株式会社千曲化成 長野県千曲市大字内川1101番地	第28452号 平成26年12月1日
〃	PLE-6号（25）	ホクト株式会社 長野県長野市南堀138番地1	第28655号 平成26年12月5日
〃	PLE-7号（25）	〃	第28656号 平成26年12月5日
Trifolium repens L.	HPC-2	サントリーフラワーズ株式会社 東京都港区芝4丁目17番5号 小林孝之 埼玉県深谷市大谷1654番地	第26385号 平成26年12月16日
Verbena L.	AKIV344-01	Plant21, L.L.C. 32149 Aquaduct Road, Bonsall, California 92003, USA	第27655号 平成26年12月3日

○農林水産省告示第二百五十五号

農業改良資金融通法（昭和三十一年法律第百二号）第九条第四項及び農業経営基盤強化促進法（昭和五十五年法律第六十五号）第十四条の九第四項の規定に基づき、平成二十三年二月一日農林水産省告示第三百八号（農業改良資金融通法第九条第四項及び農業経営基盤強化促進法第十四条の九第四項の規定に基づき、農林水産大臣が定める利率を定める件）の一部を次のように改正する。

平成二十七年二月四日

農林水産大臣　西川　公也

表株式会社日本政策金融公庫の項中

平成二十六年七月一日から平成二十六年九月三十日まで	年八厘三毛
平成二十六年十月一日から平成二十六年十二月三十一日まで	年八厘三毛
平成二十七年一月一日から平成二十七年三月三十一日まで	年八厘三毛

を

平成二十六年七月一日から平成二十六年九月三十日まで	年五厘八毛
平成二十六年十月一日から平成二十六年十二月三十一日まで	年四厘九毛
平成二十七年一月一日から平成二十七年三月三十一日まで	年四厘八毛

に

改め、同表沖縄振興開発金融公庫の項中

平成二十六年七月一日から平成二十六年九月三十日まで	年五厘八毛

を

平成二十六年七月一日から平成二十六年九月三十日まで	年五厘八毛
平成二十六年十月一日から平成二十六年十二月三十一日まで	年五厘
平成二十七年一月一日から平成二十七年三月三十一日まで	年三厘九毛

に

改める。

○国土交通省告示第二百三号

エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和五十四年法律第四十九号）第七十六条の十において読み替えて準用する同法第四十四条の規定に基づき、登録建築物調査機関から建築物調査の業務を行う事業所の所在地の変更の届出があったので、同法第七十六条の十において読み替えて準用する同法第五十条の規定に基づき、次のとおり公示する。

平成二十七年二月四日

国土交通大臣　太田　昭宏

一　登録建築物調査機関の氏名又は名称及び住所
　ビューローベリタスジャパン株式会社　神奈川県横浜市中区山下町一番地シルクビル
二　変更する年月日
　平成二十七年一月五日
三　変更後の建築物調査の業務を行う事業所の所在地
　大阪堺事務所　閉鎖

○国土交通省告示第二百四号

測量法（昭和二十四年法律第百八十八号）第五十一条の九の規定により、同法第五十一条の四第二項第五号に掲げる事項の変更の届出があったので、同法第五十一条の十九第二号の規定により、公示する。

平成二十七年二月四日

国土交通大臣　太田　昭宏

一　登録番号　補・第1―㈢号
二　登録養成施設の名称　国土交通大学校
三　変更後の登録養成施設の長の氏名　松脇　達朗
四　変更年月日　平成二十七年一月十六日

○関東地方整備局告示第三十二号

住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）第五条第一項の規定により、次のように登録住宅性能評価機関の登録をしたので、同法第十条第一項の規定により、公示する。

平成二十七年二月四日

関東地方整備局長　越智　繁雄

(1)　登録年月日
　平成二十七年一月十六日
(2)　登録番号
　関東地方整備局長　34
(3)　登録住宅性能評価機関の氏名又は名称
　日本タリアセン株式会社
(4)　住所
　東京都大田区池上五丁目3番21号
(5)　代表者の氏名
　髙橋　伸一
(6)　登録の区分
　住宅の品質確保の促進等に関する法律第七条第二項第一号から第三号までに掲げる住宅の種別に係る住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成十二年建設省令第二十号）第九条第一号から第三号までに定める区分
(7)　評価の業務を行う事務所の所在地
　東京都渋谷区代々木一丁目36番1号
(8)　法第十三条の評価員の氏名
　髙橋　伸一、尾島　邦治、長田　政志
(9)　役員の氏名
　髙橋　伸一、磐井　正治、町田　順一、今野　博文、髙橋　正裕
(10)　評価の業務を行う部門の専任の管理者の氏名
　髙橋　伸一
(11)　評価の業務を行う区域
　茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都（島しょ部を除く）、神奈川県、山梨県、長野県